

# 財務状況把握の結果概要

九州財務局理財部融資課

(対象年度:令和3年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
熊本県	八代市

## ◆基本情報

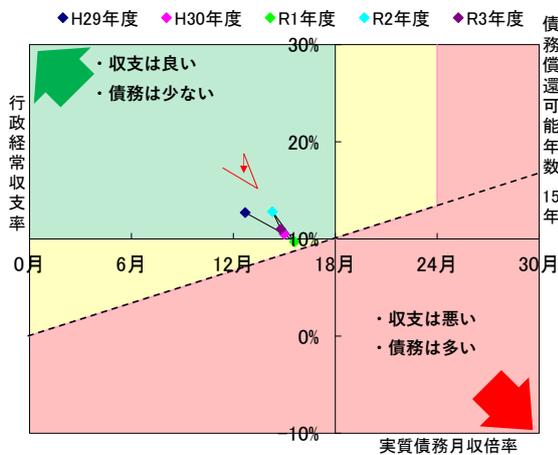
財政力指数	0.50	標準財政規模(百万円)	34,313
R4.1.1人口(人)	123,982	令和3年度職員数(人)	1,004
面積(Km <sup>2</sup> )	681.36	人口千人当たり職員数(人)	8.1

(単位:人)

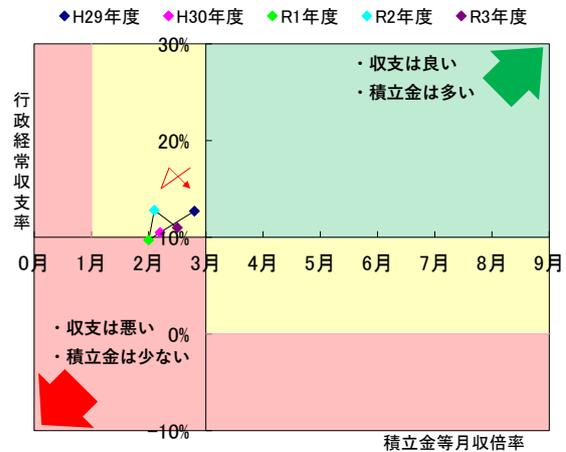
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	132,266	16,842	12.9%	76,585	58.5%	37,378	28.6%	8,247	14.2%	13,352	23.0%	36,377	62.7%
H27年国調	127,472	15,775	12.4%	70,779	55.7%	40,424	31.8%	8,295	14.2%	12,878	22.0%	37,231	63.7%
R2年国調	123,067	14,716	12.0%	65,918	53.6%	42,433	34.5%	8,263	13.7%	13,132	21.8%	38,958	64.6%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	熊本県平均		13.2%		55.4%		31.4%		8.6%		21.1%		70.2%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし	✓
<b>【要因】</b> 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	<b>【要因】</b> 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	<b>【要因】</b> 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他		

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

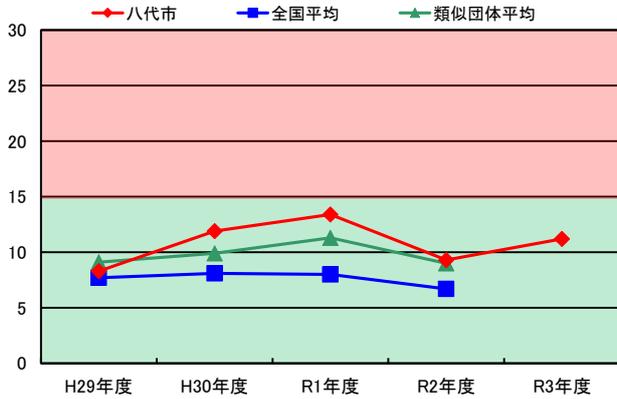
類似団体区分
都市Ⅲ-1

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 熊本県 平均値
債務償還可能年数	8.3年	11.9年	13.4年	9.3年	<b>11.2年</b>	9.0年	6.7年	6.1年
実質債務月収倍率	12.7月	15.0月	15.6月	14.3月	<b>14.8月</b>	10.0月	7.9月	9.2月
積立金等月収倍率	2.8月	2.2月	2.0月	2.1月	<b>2.5月</b>	3.6月	7.0月	6.9月
行政経常収支率	12.7%	10.5%	9.7%	12.8%	<b>11.0%</b>	9.9%	12.0%	15.5%

※平均値は、いずれもR2年度

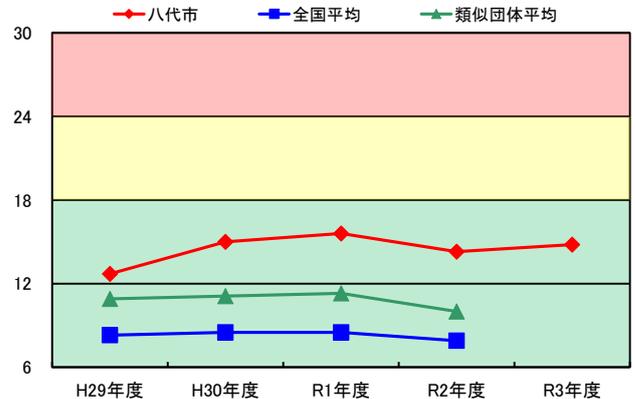
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



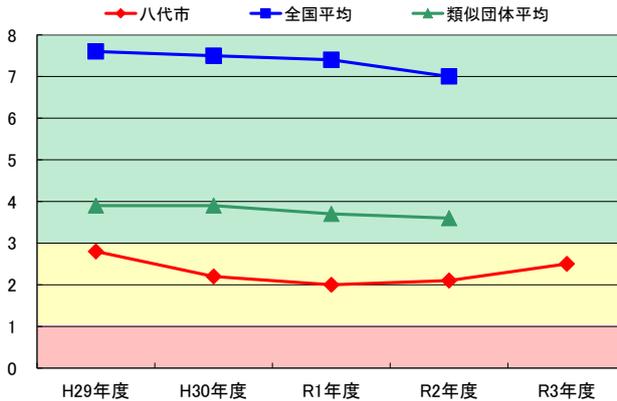
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



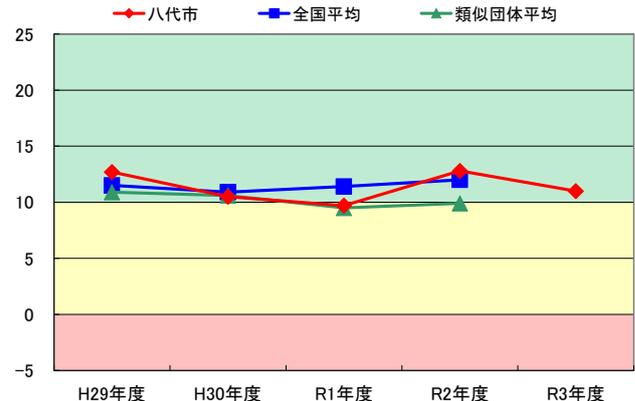
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)

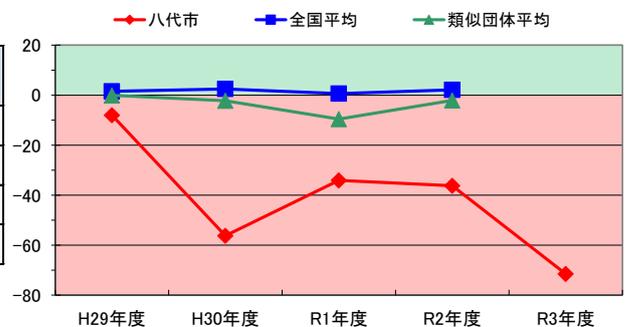


<参考指標>

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5カ年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	八代市	(R3年度)	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.63%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.63%	30.00%
実質公債費比率	<b>9.2%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>90.3%</b>	350.0%	-



※ プライマリー・バランス＝〔歳入－(地方債＋繰越金＋基金取崩)〕  
 －〔歳出－(公債費＋基金積立)〕  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

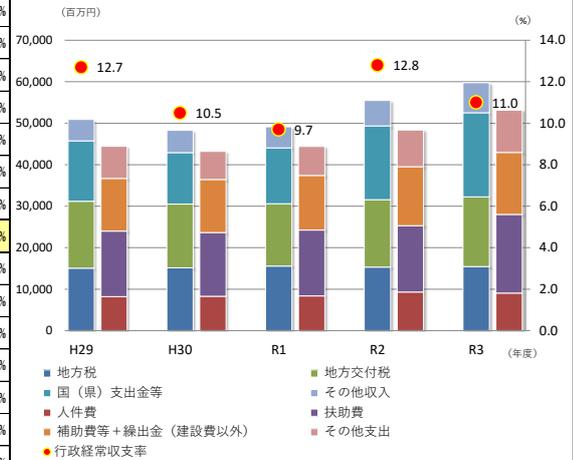
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。  
 また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。  
 ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

◆行政キャッシュフロー計算書

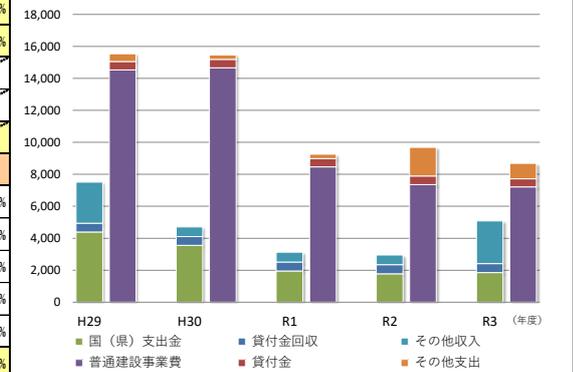
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	15,066	15,158	15,572	15,312	15,425	25.8%	16,316	33.0%
地方譲与税・交付金	3,120	3,200	3,179	3,638	4,179	7.0%	3,442	7.0%
地方交付税	16,112	15,337	15,037	16,268	16,825	28.1%	11,444	23.1%
国(県)支出金等	14,589	12,398	13,458	17,752	20,256	33.9%	15,913	32.2%
分担金及び負担金・寄附金	946	1,104	888	1,554	2,136	3.6%	843	1.7%
使用料・手数料	884	882	852	756	761	1.3%	749	1.5%
事業等収入	199	192	167	194	192	0.3%	731	1.5%
<b>行政経常収入</b>	<b>50,915</b>	<b>48,272</b>	<b>49,153</b>	<b>55,474</b>	<b>59,773</b>	<b>100.0%</b>	<b>49,438</b>	<b>100.0%</b>
人件費	8,205	8,287	8,392	9,283	9,037	15.1%	8,313	16.8%
物件費	6,772	5,855	6,114	8,094	9,517	15.9%	8,148	16.5%
維持補修費	471	450	455	441	422	0.7%	798	1.6%
扶助費	15,786	15,349	15,834	16,030	18,993	31.8%	14,942	30.2%
補助費等	6,708	6,648	6,983	7,882	8,585	14.4%	7,664	15.5%
繰出金(建設費以外)	5,981	6,158	6,217	6,313	6,342	10.6%	4,377	8.9%
支払利息 (うち一時借入金利息)	518 (1)	450 (1)	383 (0)	315 (0)	274 (0)	0.5%	270 (0)	0.5%
<b>行政経常支出</b>	<b>44,442</b>	<b>43,196</b>	<b>44,379</b>	<b>48,358</b>	<b>53,170</b>	<b>89.0%</b>	<b>44,513</b>	<b>90.0%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>6,474</b>	<b>5,076</b>	<b>4,774</b>	<b>7,116</b>	<b>6,603</b>	<b>11.0%</b>	<b>4,924</b>	<b>10.0%</b>
特別収入	668	353	582	13,566	1,286		12,681	
特別支出	439	747	3,031	17,894	11,713		12,502	
<b>行政収支(A)</b>	<b>6,703</b>	<b>4,682</b>	<b>2,325</b>	<b>2,787</b>	<b>▲3,825</b>		<b>5,103</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	4,386	3,556	1,953	1,773	1,857	36.5%	2,921	56.1%
分担金及び負担金・寄附金	63	25	105	192	101	2.0%	521	10.0%
財産売却収入	166	115	49	39	22	0.4%	162	3.1%
貸付金回収	559	547	561	574	557	11.0%	742	14.3%
基金取崩	2,336	463	464	378	2,548	50.1%	862	16.5%
<b>投資収入</b>	<b>7,510</b>	<b>4,706</b>	<b>3,133</b>	<b>2,955</b>	<b>5,085</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,208</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	14,528	14,664	8,467	7,354	7,210	141.8%	8,744	167.9%
繰出金(建設費)	3	0	1	0	0	0.0%	4	0.1%
投資及び出資金	18	83	—	—	—	0.0%	283	5.4%
貸付金	528	517	517	539	507	10.0%	731	14.0%
基金積立	460	199	266	1,787	969	19.1%	1,025	19.7%
<b>投資支出</b>	<b>15,537</b>	<b>15,464</b>	<b>9,251</b>	<b>9,680</b>	<b>8,686</b>	<b>170.8%</b>	<b>10,788</b>	<b>207.1%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲8,027</b>	<b>▲10,758</b>	<b>▲6,118</b>	<b>▲6,724</b>	<b>▲3,601</b>	<b>▲70.8%</b>	<b>▲5,580</b>	<b>▲107.1%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	8,239 (1,759)	8,756 (1,700)	9,122 (1,369)	10,224 (1,326)	16,312 (1,327)	100.0%	5,821 (1,272)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>8,239</b>	<b>8,756</b>	<b>9,122</b>	<b>10,224</b>	<b>16,312</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,821</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	5,633 (1,668)	5,723 (1,814)	5,800 (1,914)	5,957 (2,020)	6,075 (2,124)	37.2%	5,149 (1,668)	88.5%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>5,633</b>	<b>5,723</b>	<b>5,800</b>	<b>5,957</b>	<b>6,075</b>	<b>37.2%</b>	<b>5,149</b>	<b>88.5%</b>
<b>財務収支</b>	<b>2,606</b>	<b>3,033</b>	<b>3,322</b>	<b>4,267</b>	<b>10,236</b>	<b>62.8%</b>	<b>671</b>	<b>11.5%</b>
収支合計	1,283	▲3,043	▲472	330	2,811		195	
償還後行政収支(A-B)	1,070	▲1,041	▲3,475	▲3,169	▲9,900		▲47	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	54,148 (64,894)	60,490 (67,927)	64,092 (71,248)	66,551 (75,515)	74,137 (85,751)		42,444 (56,476)	
積立金等残高	12,198	8,889	8,216	9,953	12,884		14,651	

(百万円)

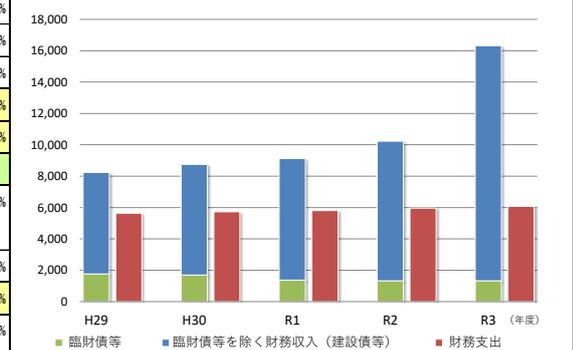
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



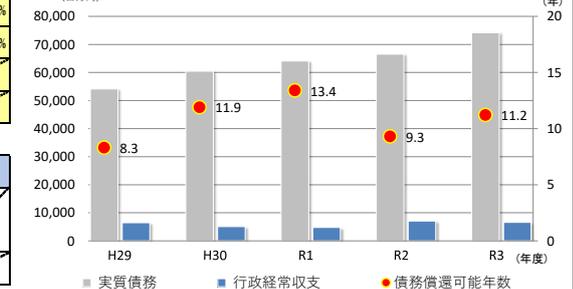
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

な、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

## 【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は、H30年度に上昇し、以降は概ね横ばいで推移している。R3年度は14.8月と診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。その要因については以下のとおり。

直近5年間における地方債現在高は、環境センター及び市役所新庁舎建設事業等により増加しており、実質債務も増加が続いている。他方、行政経常収入はH30年度以降増加しており、特に、直近2年間の大幅な増加は、新型コロナウイルス感染症やR2年7月豪雨の影響による国（県）支出金等及び特別交付税の増加によるものである。こうしたことから、実質債務月収倍率は、H30年度以降、概ね横ばいで推移していると考えられる。

## ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は、R1年度に診断基準（10.0%）を下回ったものの、R2年度に上昇し、R3年度は11.0%と診断基準を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。その要因については以下のとおり。

H30年度以降、行政経常収入が増加傾向にあるものの、R1年度は、プレミアム付商品券事業によって補助費等が増加したことにより行政経常支出が増加したため診断基準を下回ったと考えられる。また、直近2年間は、行政経常支出が増加しているが、行政経常収入が大幅に増加したことから、行政経常収支も増加したため診断基準を上回っていると考えられる。

なお、R3年度の債務償還可能年数は11.2年と診断基準（15.0年）を下回っている。

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
						都市Ⅲ-1	
債務償還可能年数	8.3年	11.9年	13.4年	9.3年	11.2年	9.0年	6.7年
実質債務月収倍率	12.7月	15.0月	15.6月	14.3月	14.8月	10.0月	7.9月
行政経常収支率	12.7%	10.5%	9.7%	12.8%	11.0%	9.9%	12.0%

※平均値は、いずれもR2年度

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

## 【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は、H29年度以降は診断基準（3.0月）を下回っている。R3年度は2.5月と診断基準を下回っているものの、行政経常収支率は11.0%と診断基準（10.0%）を上回っていることから、両指標を併せて見れば、積立低水準の状況にはない。積立金等月収倍率が診断基準を下回っている要因については以下のとおり。

H29年度からH30年度にかけて環境センター建設事業及び八代市公民館施設整備事業に関連する経費の財源等として多額のその他特定目的基金を取り崩したためと考えられる。また、R3年度は、実質収支の一部や廃止となった土地開発基金の残高を財政調整基金等へ積み立てたことから、積立金等残高は増加しているものの、行政経常収入が増加したことにより積立金等月収倍率は診断基準（3.0月）を下回っていると考えられる。

## ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率は、R1年度に診断基準（10.0%）を下回ったものの、R2年度に上昇し、R3年度は11.0%と診断基準を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

その要因については、上記（【債務償還能力】②フロー面）のとおり。

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
						都市Ⅲ-1	
積立金等月収倍率	2.8月	2.2月	2.0月	2.1月	2.5月	3.6月	7.0月
行政経常収支率	12.7%	10.5%	9.7%	12.8%	11.0%	9.9%	12.0%

※平均値は、いずれもR2年度

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

- (1) 収支計画の名称、策定年度、計画期間  
「八代市中期財政計画」(H29年度策定 R3年度見直し、計画期間：R3年度～R10年度)
- (2) 収支計画の進捗状況  
進捗状況は、見直しを行った直後の計画であることから、判断できない。
- (3) 計画最終年度における4指標の見通し

指標	R3年度	R10年度	備考
		R3との比較	
債務償還可能年数	11.2年	11.6年 横ばい	償還が進むことにより地方債現在高が減少し、実質債務は減少するものの、行政経常収支が減少するため。
実質債務月収倍率	14.8月	15.9月 上昇	償還が進むことにより地方債現在高が減少し、実質債務は減少するものの、国（県）支出金等をはじめとする行政経常収入が減少するため。
積立金等月収倍率	2.5月	1.3月 低下	その他特定目的基金（新型コロナウイルス感染症対策基金、庁舎建設基金）の取崩しに伴い、積立金等残高が減少するため。
行政経常収支率	11.0%	11.3% 横ばい	国（県）支出金等をはじめとする行政経常収入は減少するものの、物件費や扶助費の減少によって行政経常支出も減少するため。

【その他の留意点】

1. プライマリー・バランス(基礎的財政収支)及び償還後行政収支の赤字について

貴市のプライマリー・バランスは、H29年度以降5期連続で赤字となっており、地方債発行額を除く収入で公債費以外の支出を賅っていない状態となっている。これは、環境センター建設に係る普通建設事業費に加えて、熊本地震及びR2年7月に発生した豪雨災害に係る災害復旧事業費が重なったことが要因と考えられる。

また、H30年度以降4期連続で償還後行政収支が赤字となっており、地方債の償還を行政収支で賅っていない状態が続いている。これは、熊本地震及びR2年7月豪雨災害に係る災害復旧事業費により行政収支が減少したことが要因と考えられる。

貴市の財政見直しによると、今後は災害復旧事業費が減少することに加え、借入総額を抑制することで地方債現在高は減少を見込むものの、前述の大型事業に係る起債の償還が重なることにより公債費の増加が見込まれる。

このため、今後の財政の中長期的な持続可能性を考える上で、一定の成果が認められる歳入増加や歳出削減策を改めて検証し、より実効性が期待できる施策へと改善を図りつつ、プライマリー・バランス及び償還後行政収支の状況に留意されたい。

※プライマリー・バランス＝〔歳入－(地方債＋繰越金＋基金取崩)〕－〔歳出－(公債費＋基金積立)〕

(注)基金は財政調整基金及び減債基金。(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

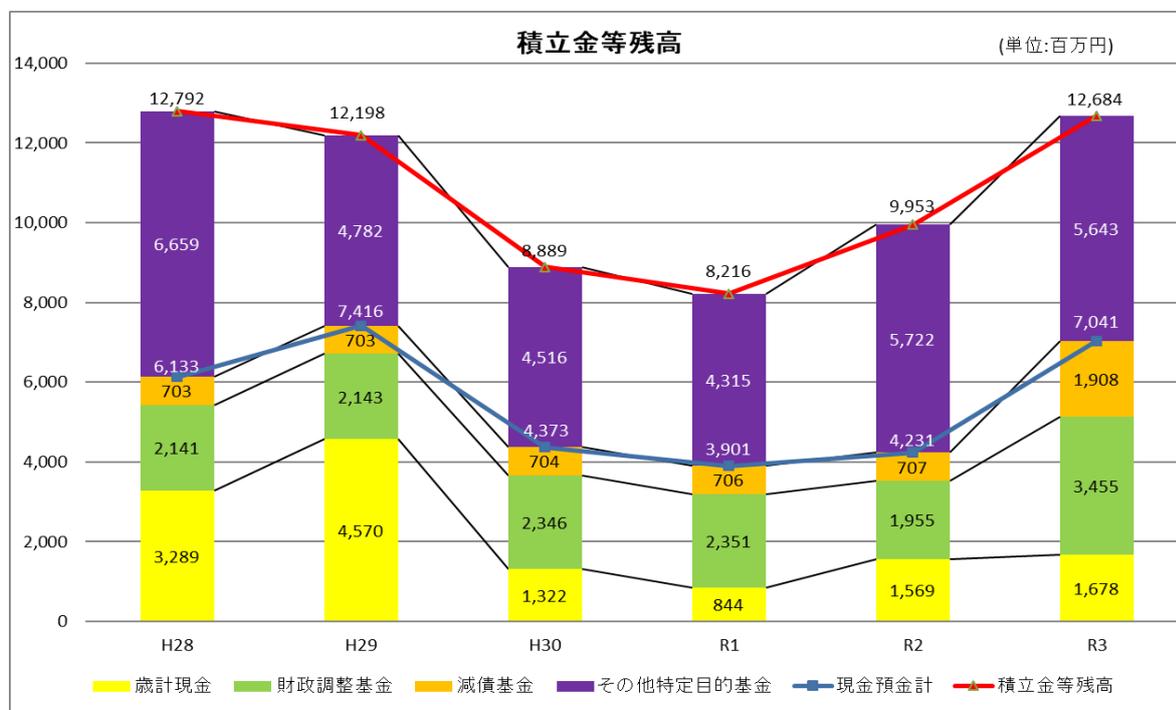
※償還後行政収支＝行政収支－財務支出  
 ＝(行政経常収支＋特別収入－特別支出)－元金償還額

2. 積立金等残高について

貴市においては、環境センター建設事業及び八代市民館施設整備事業に要する経費の財源として、その他特定目的基金等を取り崩したことから積立金等残高が減少し、H29年度以降、積立金等月収倍率が診断基準(3.0月)を下回る状況が続いている。

特にR1年度は、プレミアム付商品券事業によって補助費等が増加したことにより行政経常支出が増加し、行政経常収支率が診断基準(10.0%)未満まで低下したことから、「積立低水準」に該当している。(参考:下記「積立金等残高」のグラフ)

こうしたことから、資金繰り余力を高めるため、積立金等残高の適正水準の確保に向けた財政運営が行われるよう期待したい。



## ●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

## ①平成29年度

(単位:千円)

No.	区分	科目	補正金額	補正理由
1	投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲ 65,151	ふるさと納税寄附金について、一部が投資収入へ計上されているため、行政経常収入への振替を行った。
2	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	65,151	

## ○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	8.4年	8.3年
実質債務月収倍率	12.7月	12.7月
積立金等月収倍率	2.8月	2.8月
行政経常収支率	12.6%	12.7%

## ②平成30年度

(単位:千円)

No.	区分	科目	補正金額	補正理由
1	投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲ 104,655	ふるさと納税寄附金について、一部が投資収入へ計上されているため、行政経常収入への振替を行った。
2	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	104,655	

## ○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	12.1年	11.9年
実質債務月収倍率	15.0月	15.0月
積立金等月収倍率	2.2月	2.2月
行政経常収支率	10.3%	10.5%

## ③令和2年度

(単位:千円)

No.	区分	科目	補正金額	補正理由
1	投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲ 544,499	ふるさと納税寄附金について、一部が投資収入へ計上されているため、行政経常収入への振替を行った。
2	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	544,499	
3	行政収入	国(県)支出金等 (国庫支出金)	▲ 12,580,300	特別定額給付金給付事業費補助金および事業費は、臨時的かつ多額な収入・支出であるため、特別収入・支出に振替を行った。
4	行政支出	補助費等 (その他)	▲ 12,580,300	
5	行政収入	行政特別収入 (その他)	12,580,300	
6	行政支出	行政特別支出 (その他)	12,580,300	

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	10.1年	9.3年
実質債務月収倍率	11.8月	14.3月
積立金等月収倍率	1.7月	2.1月
行政経常収支率	9.7%	12.8%

## ④令和3年度

(単位:千円)

No.	区分	科目	補正金額	補正理由
1	投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲ 837,210	ふるさと納税寄附金について、一部が投資収入へ計上されているため、行政経常収入への振替を行った。
2	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	837,210	

## ○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	12.8年	11.2年
実質債務月収倍率	15.0月	14.8月
積立金等月収倍率	2.5月	2.5月
行政経常収支率	9.7%	11.0%

(※令和元年度は、ふるさと納税寄附金が投資収入に計上されていなかったため、計数補正は行わない。)